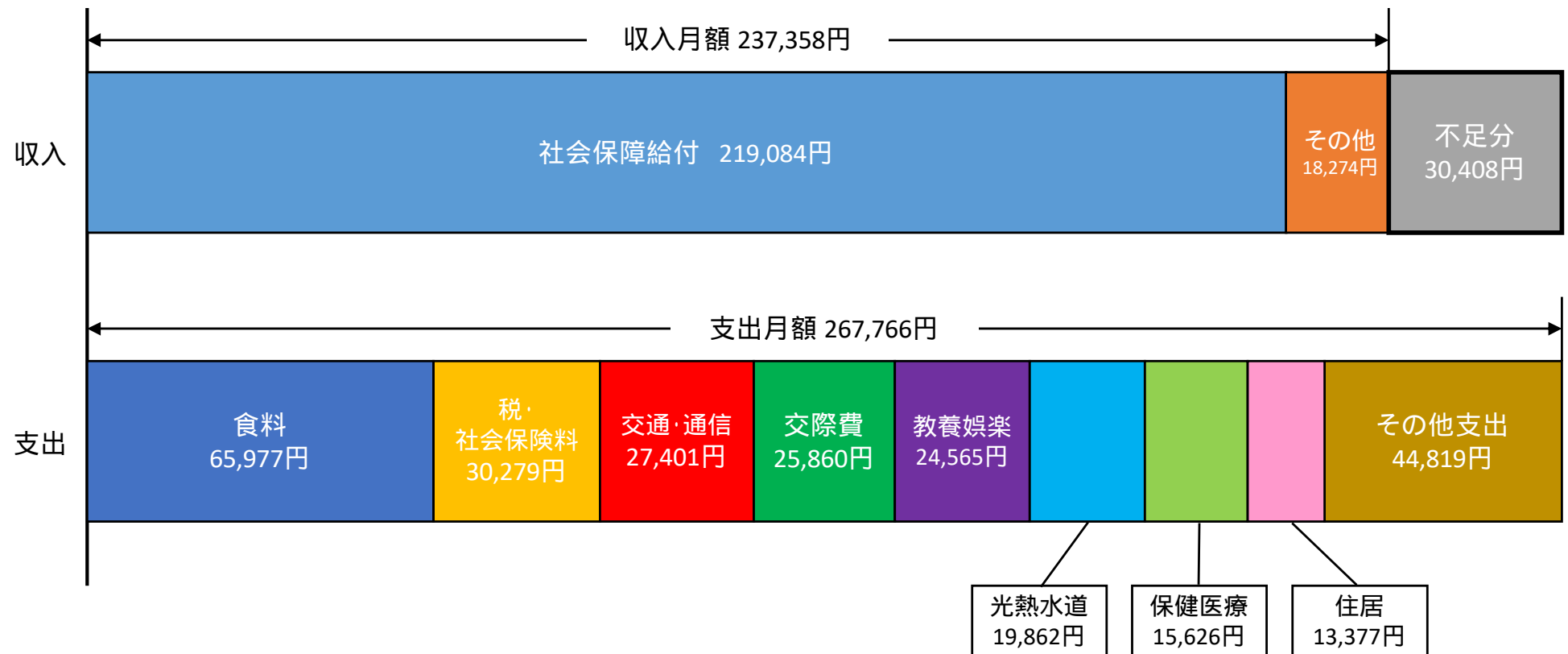


企業年金の必要性

総務省の家計調査年報によると、夫婦高齢無職世帯の収入月額は237,358円に対して、支出月額は267,766円と30,408円不足しているとの調査結果になっています。

各人の状況は様々ですが、長寿化の進展を踏まえて、老後の生活において不足する部分に対して備えておく必要があり、その備えの選択肢の一つとして企業年金制度の導入が考えられます。

夫婦高齢無職世帯の家計収支 (65歳以上の夫婦のみの無職世帯)

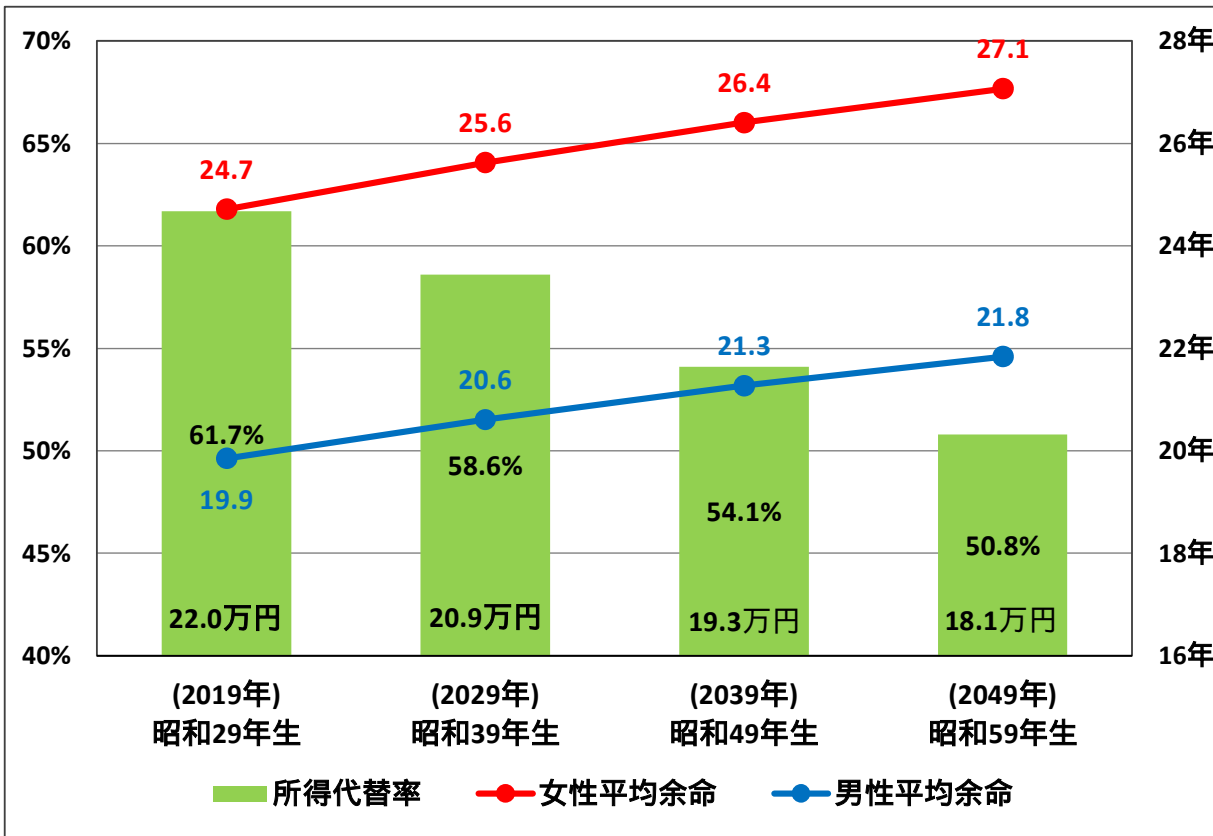


その他支出...家具・家事用品、被服・履物、理美容関係、民間保険料、使途不明、贈与など

公的年金の現状と今後の見通し

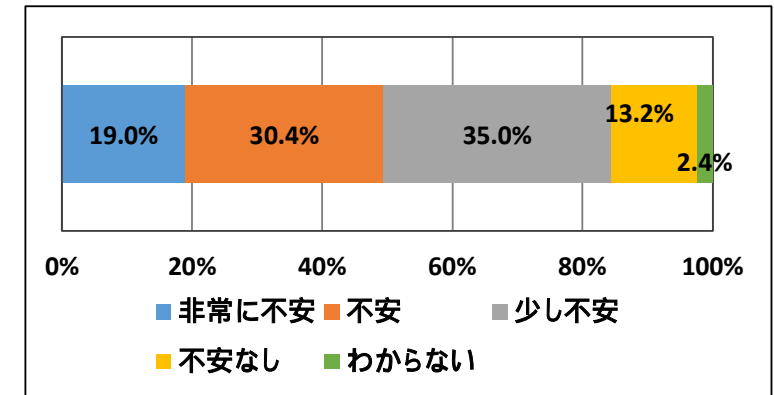
少子高齢化が進行する中、年金額の抑制政策により、公的年金の給付水準は今より、縮小する見込みです。また、65歳以降の平均余命は、今後も延びることが予測されており、8割以上の方が老後生活に対して不安を抱えています。最も多い不安の内容は、公的年金だけでは不十分なことです。

公的年金に係る財政の見通しと平均余命 (2019年財政検証結果)



(参考) 所得代替率: 現役男子の手取り収入額に対する比率

老後生活に対する不安の有無



老後生活に対する不安の内容

- ・公的年金だけでは不十分 (83%)
- ・日常生活に支障が出る (57%)
- ・退職金や企業年金だけでは不十分 (39%)
- ・自助努力による準備が不足する (39%)
- ・仕事が確保できない (32%)

(上位5項目)

公的年金の財政検証では、一定程度、経済成長と労働参加が進む場合でも、将来の年金受給額が現在に比べて月額3.9万円減少する見込みです。より自助努力が必要となりますが、企業年金からの給付で減少分の一部を補完することも可能です。